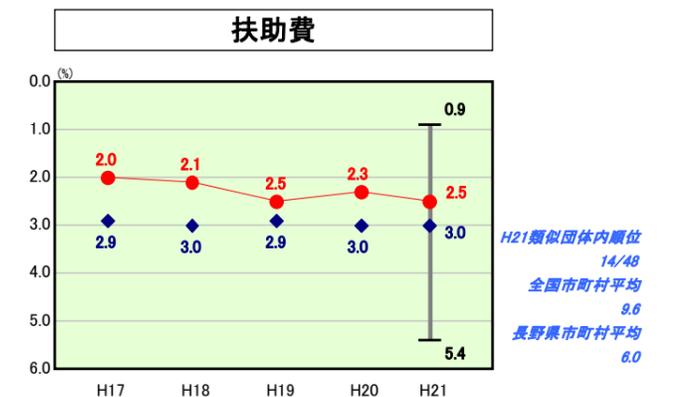
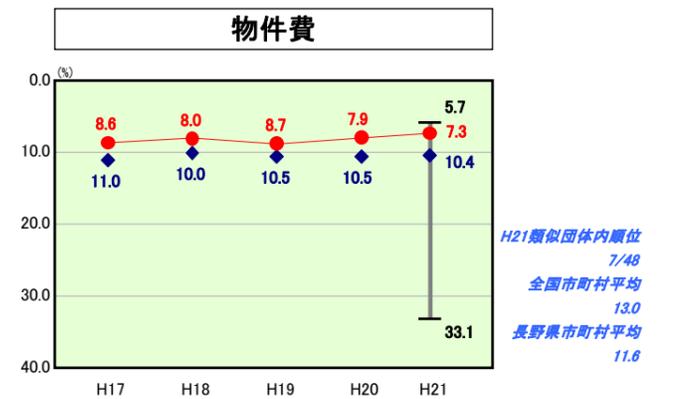
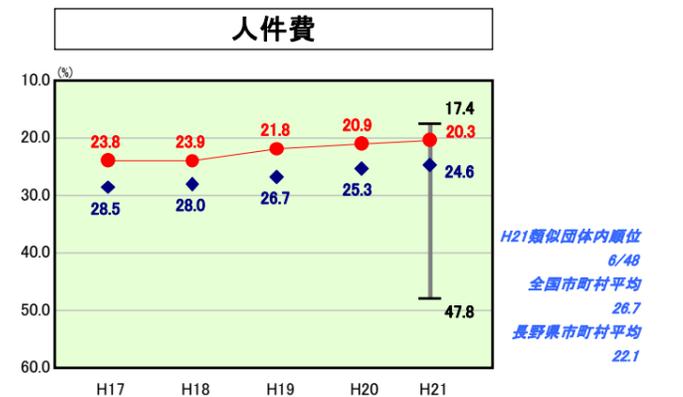
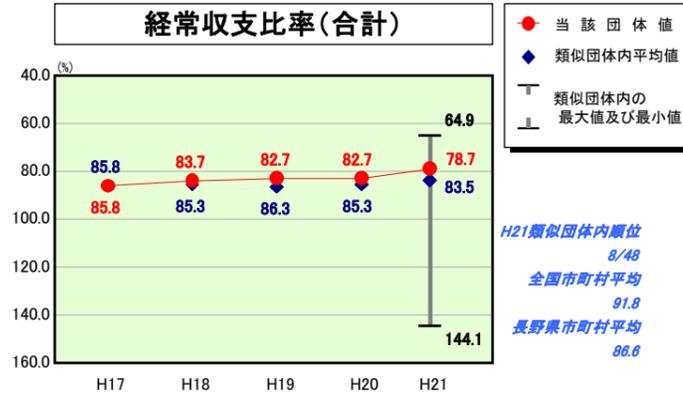
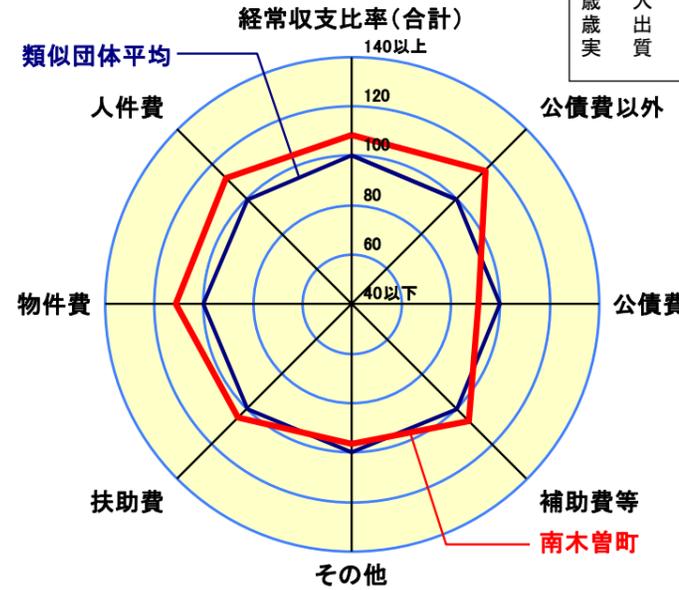


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



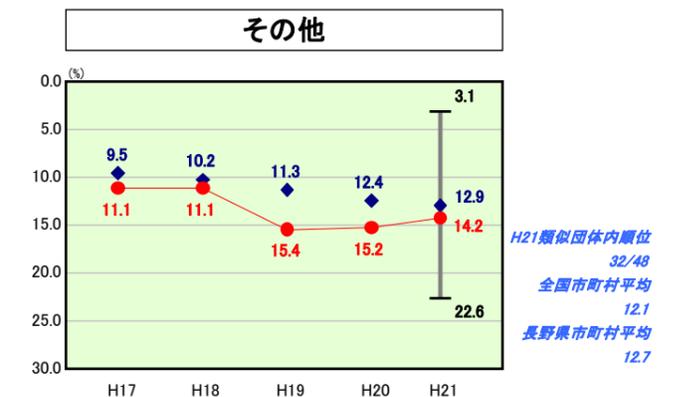
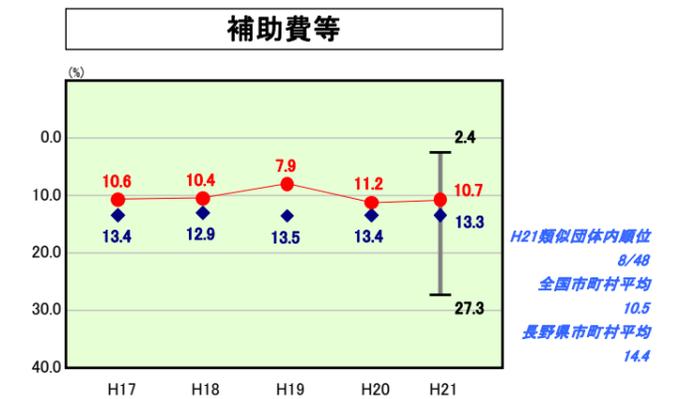
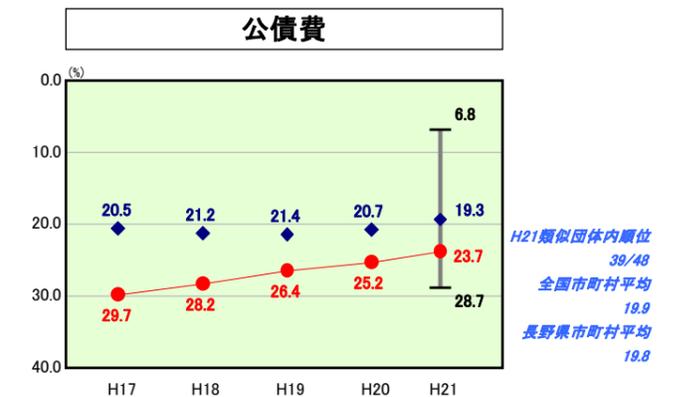
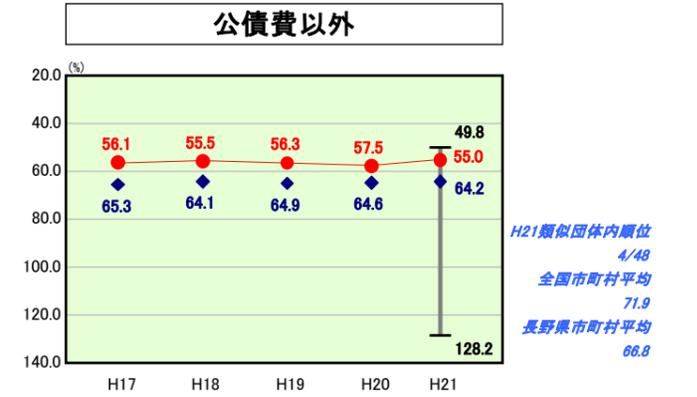
人口	4,932人(H22.3.31現在)
面積	215.96 km ²
標準財政規模	2,612,779千円
歳入総額	4,364,380千円
歳出総額	4,239,360千円
実質収支	75,136千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

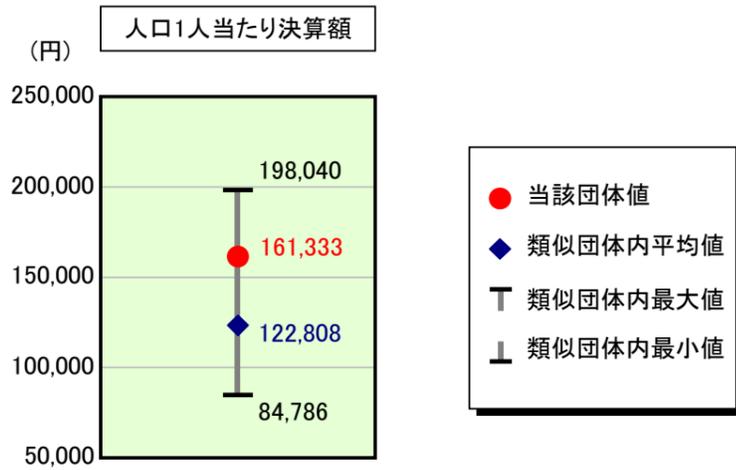
- 人件費
人件費に係る経常比率は類似団体平均より下回っているが、公営企業会計等の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当りの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。
- 物件費
物件費は、昨年と比較して0.6%減少している。主な要因としては、障害者自立支援施設管理委託料から扶助費に替わったためである。また、類似団体平均よりも下回っていることから現状を上回らないように努める。
- 扶助費
扶助費は、保育園及び障害者等関係扶助費、子ども手当の創設により増加傾向となっている。経常収支比率が類似団体を下回っているが、上昇傾向に歯止めをかけ類似団体平均を上回らないように努める。
- 補助費等
地域交通に係る費用が減少したことにより昨年度と比較して0.5%減少している。土地開発公社や第3セクター等の大型外郭団体がいないため低い水準となっているが、最も大きい広域連合の負担金等が増加傾向とならないよう注意する必要がある。
- 公債費
公債費は、過去の大型事業についての地方債元利償還金により類似団体平均を4.4%上回る23.7%となっているが、平成19年度から平成21年度まで補償金免除繰上償還を積極的に実施した結果、昨年度に比べ1.5%と減少している。南木曾町自立推進計画に沿った事業を実施し無駄な地方債の発行を抑える。また、繰上償還を積極的におこない公債費の削減に努める。
- その他
経常収支比率が類似団体平均を大幅に上回っているのは、簡易水道・下水道事業への公債費への繰出金の増加が要因であることに加え、平成19年度から補償金免除繰上償還をおこなっているため例年よりも増加している。それにより町債を抑制し今後に備える。また、維持管理経費分の繰出金が増加しないように努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 南木曾町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



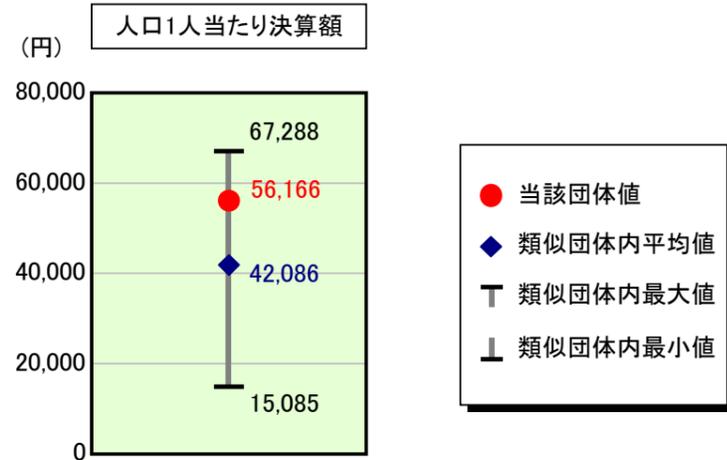
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	620,559	125,823	102,828	22.4
賃金(物件費)	46,951	9,520	8,828	7.8
一部事務組合負担金(補助費等)	125,442	25,434	14,370	77.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	271	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,796	8,069	5,221	54.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,033	2,440	2,022	20.7
▲退職金	▲ 49,089	▲ 9,953	▲ 10,731	▲ 7.3
合計	795,692	161,333	122,808	31.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.82	11.58	4.24
ラスパイレス指数	95.8	94.4	1.4

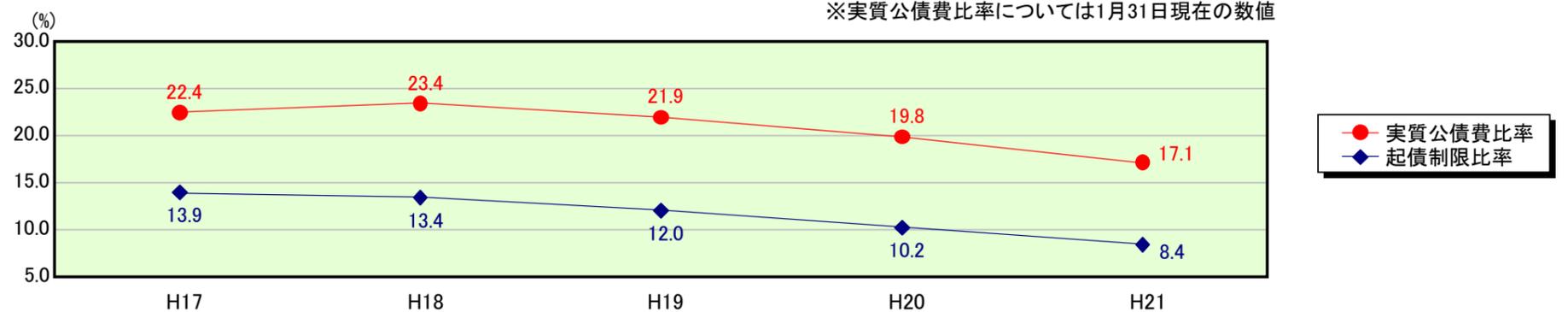
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	675,502	136,963	76,600	78.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	187,836	38,085	26,175	45.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	30,120	6,107	6,253	▲ 2.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	37,398	7,583	3,386	124.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 29,724	▲ 6,027	▲ 3,339	80.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 624,120	▲ 126,545	▲ 66,999	88.9
合計	277,012	56,166	42,086	33.5

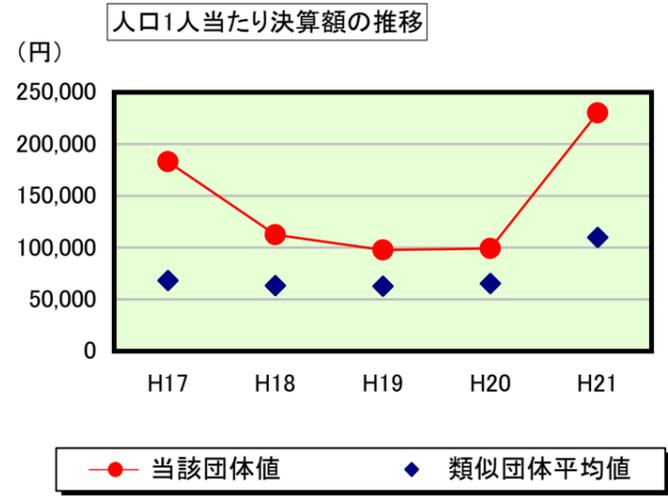
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 南木曾町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	962,324	183,056	16.0	68,130	▲ 36.4	52.4
うち単独分	276,277	52,554	▲ 29.5	43,462	▲ 39.7	10.2
H18	574,489	112,380	▲ 38.6	63,426	▲ 6.9	▲ 31.7
うち単独分	257,061	50,286	▲ 4.3	41,771	▲ 3.9	▲ 0.4
H19	493,998	97,744	▲ 13.0	62,772	▲ 1.0	▲ 12.0
うち単独分	383,355	75,852	50.8	42,833	2.5	48.3
H20	495,094	99,138	1.4	65,371	4.1	▲ 2.7
うち単独分	375,346	75,159	▲ 0.9	41,126	▲ 4.0	3.1
H21	1,134,305	229,989	132.0	109,926	68.2	63.8
うち単独分	498,415	101,057	34.5	64,844	57.7	▲ 23.2
過去5年間平均	732,042	144,461	19.6	73,925	5.6	14.0
うち単独分	358,091	70,982	10.1	46,807	2.5	7.6